

アンケート 「家計と景気」 結果報告書

目 次

はじめに	1ページ
調査の概要と回答者プロフィール	2ページ
家計について	3ページ
景気について	9ページ
その他	16ページ
自由記述	18ページ

2002年12月

財団法人 経済広報センター

はじめに

経済広報センターでは、広く社会の声を聴くため、全国のさまざまな職種、世代で構成される「社会広聴ネットワーク」を組織しております。そして毎年数回、会員を対象にさまざまなテーマに関する調査を行い、その結果をご報告しております。

小泉内閣はわが国経済が再び持続的な成長を取り戻すよう、構造改革・規制改革をはじめとするさまざまな政策を実施していますが、まだまだ景気回復の見通しがつくまでに時間がかかるもようです。

景気の早急な回復が望まれる中、今回のアンケートは「家計と景気」について、当ネットワークのメンバー約5,000名を対象に、現在の家計の支出動向や景況感などをお尋ねすることといたしました。

今回の調査結果が、今後の情報発信の参考になれば幸甚であります。

財団法人 経済広報センター

【1】調査の概要と回答者のプロフィール

調査の概要

- (1) 調査名称 : 「家計と景気に関するアンケート」
 (2) 調査対象 : 財団法人 経済広報センターに登録している社会広聴会員 4,949名
 (3) 調査方法 : 郵送またはインターネットによる回答選択方式および自由記述方式
 (4) 調査期間 : 2002年9月20日～10月4日
 (5) 有効回答 : 3,696名 (74.7%)

(注意点)

* 小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合もある。

性別

	人数	構成比
男性	1,385名	37.5%
女性	2,306名	62.4%
無回答	5名	0.1%
合計	3,696名	100.0%

年齢層

	20歳代以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上
人数	186名	849名	1,024名	725名	911名
構成比	5.0%	23.0%	27.7%	19.6%	24.6%

職業

年齢・無回答者1名

職業		人数	構成比
会社員など	会社員	1,117名	30.2%
	会社役員	85名	2.3%
	団体職員	92名	2.5%
	団体役員	33名	0.9%
	合計	1,327名	35.9%
会社員以外	公務員	101名	2.7%
	自営業	116名	3.1%
	自由業	118名	3.2%
	パートタイム・アルバイト	530名	14.3%
	無職	393名	10.6%
	専業主婦	867名	23.5%
	学生	48名	1.3%
	その他	182名	4.9%
	合計	2,355名	63.7%
無回答	14名	0.4%	

世帯収入

	人数	構成比
400万円未満	539名	14.6%
400万円以上700万円未満	1,197名	32.4%
700万円以上1000万円未満	1,043名	28.2%
1000万円以上	886名	24.0%
無回答	31名	0.8%

【2】「家計について」

(問1)最も負担感のある支出項目

第1位は「公共料金・社会保険・税金」

ライフサイクルに見合った支出が判明

家計にとって、最も負担感(金額の多寡だけでなく)がある支出項目について、3つまで選んでいただいた。

第1位は、「公共料金・社会保険・税金」(64.3%)で、多くの方が社会に対する支出に負担を感じている。次いで、「住宅ローン」(39.5%)、「教育」(34.8%)、「食費」(33.0%)と、生活に対する支出が続く。

昨年度は、「食費」(50.2%)、「住宅ローン」(45.1%)、「教育」(38.7%)の順となっていた。「食費」の負担が大きく低下している。

世代別に見た特徴は、

20歳代以下は、第2位「食費」(46.2%)、第3位「娯楽・旅行・教養」(35.5%)と続き、全世代の中で最も高くなっている。また、「家賃」(29.0%)、「通信費」(25.8%)も比較的高い。

30歳代は、第2位「住宅ローン」(42.3%)が他世代に比べて高くなっている。

40歳代は、第1位「教育」が65.0%と非常に高くなっている。また、第3位「住宅ローン」(50.2%)は全世代の中で最も高い。

50歳代は、第1位「公共料金・社会保険・税金」が69.1%と非常に高い。「住宅ローン」(39.7%)、「教育」(38.9%)も引き続き高く、また、第4位「通信費」(24.4%)は他世代に比べて高くなっている。

60歳代以上は、第1位「公共料金・社会保険・税金」が75.2%と非常に高い。また、「医療・介護」(45.4%)が第2位に入る。さらに、「娯楽・旅行・教養」(33.7%)も比較的高い。

世帯収入別に見た特徴は、

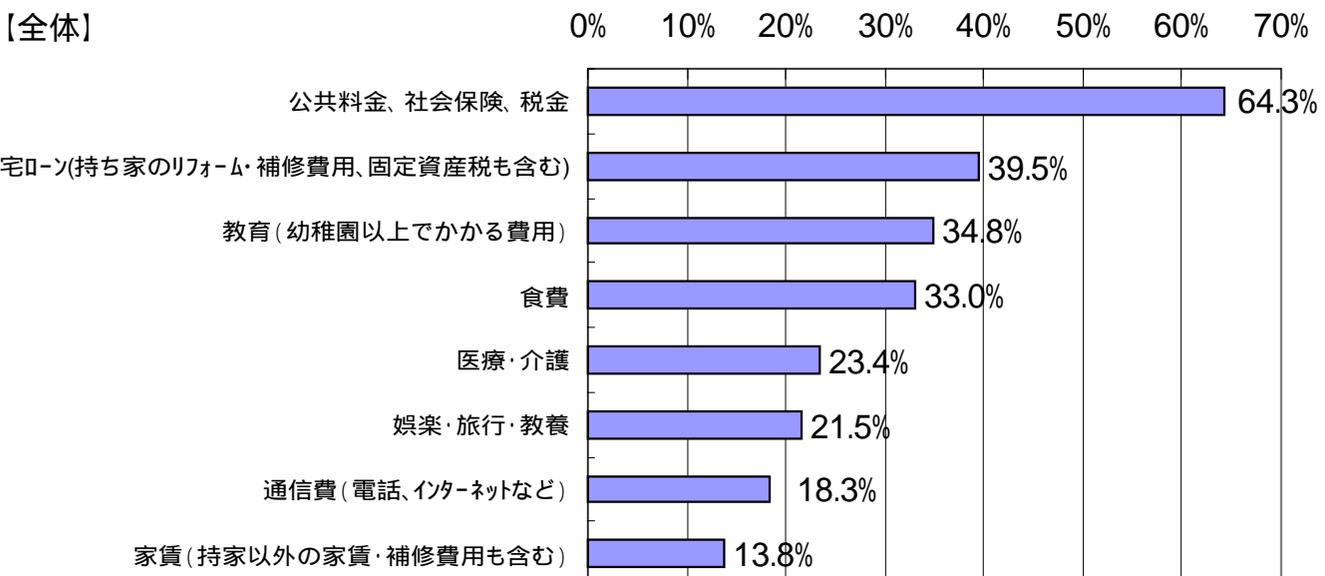
400万円未満は、「公共料金・社会保険・税金」が68.1%と最も高い。また、第2位「食費」(40.8%)が比較的高く、「医療・介護」(37.3%)も他世代に比べて特に高い。

400-700万円は、「公共料金・社会保険・税金」、「食費」が比較的高い。

700-1000万円は、「教育」(47.5%)と「住宅ローン」(46.9%)が全世代の中で最も高い。

1000万円以上は、各項目とも全体より総じて低いが、中でも「教育」(39.6%)が比較的高い。

【全員に質問】 あなた(またはあなたのご家庭)にとって、いま最も負担感(金額の多寡だけでなく)がある支出項目は何ですか。【回答は選択肢の中から3つまで可】



【世代別】

	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
全体	公共料金、社会 保険、税金	64.3%	住宅ローン	39.5%	教育	34.8%	食費	33.0%	医療・介護	23.4%
20歳代以下	公共料金、社会 保険、税金	48.4%	食費	46.2%	娯楽・旅行・教養	35.5%	家賃	29.0%	通信費(電話、イ ターネット)	25.8%
30歳代	公共料金、社会 保険、税金	59.5%	住宅ローン	42.3%	食費	35.1%	教育	31.2%	家賃	24.0%
40歳代	教育	65.0%	公共料金、社会 保険、税金	57.9%	住宅ローン	50.2%	食費	32.2%	通信費(電話、イ ターネット)	16.2%
50歳代	公共料金、社会 保険、税金	69.1%	住宅ローン	39.7%	教育	38.9%	通信費(電話、イ ターネット)	24.4%	食費	24.3%
60歳代以上	公共料金、社会 保険、税金	75.2%	医療・介護	45.4%	食費	36.0%	娯楽・旅行・教養	33.7%	住宅ローン	29.0%

【世帯収入別】

	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
全体	公共料金、社会 保険、税金	64.3%	住宅ローン	39.5%	教育	34.8%	食費	33.0%	医療・介護	23.4%
400万円未満	公共料金、社会 保険、税金	68.1%	食費	40.8%	医療・介護	37.3%	娯楽・旅行・教養	26.7%	住宅ローン	22.1%
400万円以上 700万円未満	公共料金、社会 保険、税金	66.6%	食費	38.3%	住宅ローン	35.7%	医療・介護	26.7%	教育	24.7%
700万円以上 1000万円未満	公共料金、社会 保険、税金	60.0%	教育	47.5%	住宅ローン	46.9%	食費	31.9%	通信費(電話、イ ターネットなど)	19.5%
1000万円以上	公共料金、社会 保険、税金	54.3%	住宅ローン	39.8%	教育	39.3%	食費	19.3%	娯楽・旅行・教養	16.0%

【2】「家計について」

(問2 -)欲しいモノ・サービス

30歳代以下は「住宅」、40歳代以上は「海外旅行」

日頃欲しいと思っているモノやサービスについて聞いた。

第1位は、「海外旅行」(37.1%)で、次いで「大型・液晶テレビ」(27.0%)、「住宅」(24.0%)、「車」(22.4%)、「パソコン」(22.1%)と続いている。

昨年度は、「教養・娯楽・旅行」(66.1%)がトップで、以下「パソコン」(41.4%)、「電化製品」(40.1%)となっていた。

世代別に見た特徴は、

20歳代以下は、第1位「住宅」(36.0%)、第2位「車」(32.3%)で、どちらも全世代の中で最も高い。

30歳代は、「住宅」(35.5%)が第1位である。次いで、「海外旅行」(28.4%)、「車」(23.9%)と続いている。

40歳代は、「海外旅行」(34.7%)が第1位である。「住宅」(26.5%)以外は、どの項目も全体より総じて低い。

50歳代は、第1位「海外旅行」(46.2%)が非常に高くなっている。「大型/液晶テレビ」(30.2%)も比較的高い。

60歳代以上は、第1位「海外旅行」(42.4%)が高くなっている。また、「大型/液晶テレビ」(38.0%)、「パソコン」(27.3%)が全世代の中で最も高い。

世帯収入別に見た特徴は、

「海外旅行」は全ての世代で、第1位となっている。

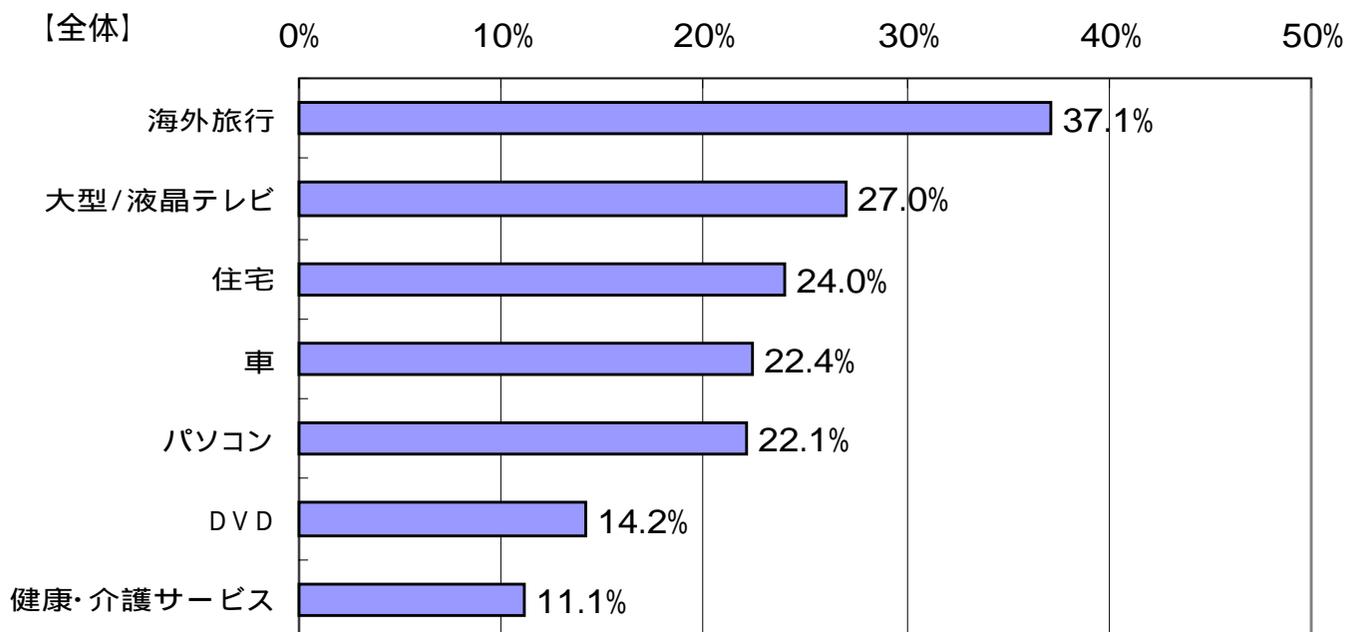
400万円未満は、「パソコン」(31.7%)、「大型・液晶テレビ」(28.6%)が高くなっている。「健康・介護サービス」(23.0%)も比較的高めである。

400-700万円は、ほぼ全体と同じ順位となっている。

700-1000万円は、第2位の「住宅」(25.9%)が全世代の中で最も高い。

1000万円以上は、第2位の「大型・液晶テレビ」(29.6%)が全世代の中で最も高い。

【全員に質問】 あなた(またはあなたのご家庭)にとって、現在は購入していないが、常日頃欲しいと思っているモノやサービスは何ですか。【回答は自由記述で3つまで可】



【世代別】

	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
全体	海外旅行	37.1%	大型/液晶 テレビ	27.0%	住宅	24.0%	車	22.4%	パソコン	22.1%
20歳代以下	住宅	36.0%	車	32.3%	海外旅行	28.5%	パソコン	26.3%	大型/液晶 テレビ	14.0%
30歳代	住宅	35.5%	海外旅行	28.4%	車	23.9%	パソコン	21.4%	大型/液晶 テレビ	19.0%
40歳代	海外旅行	34.7%	住宅	26.5%	大型/液晶 テレビ	24.0%	車	23.7%	パソコン	20.3%
50歳代	海外旅行	46.2%	大型/液晶 テレビ	30.2%	車	23.7%	住宅	20.6%	パソコン	17.8%
60歳代以上	海外旅行	42.4%	大型/液晶 テレビ	38.0%	パソコン	27.3%	健康・介護 サービス	26.9%	車	16.5%

【世帯収入別】

	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
全体	海外旅行	37.1%	大型/液晶 テレビ	27.0%	住宅	24.0%	車	22.4%	パソコン	22.1%
400万円未満	海外旅行	34.3%	パソコン	31.7%	大型/液晶 テレビ	28.6%	健康・介護 サービス	23.0%	車	20.4%
400万以上 700万円未満	海外旅行	38.2%	大型/液晶 テレビ	26.9%	住宅	24.8%	パソコン	24.5%	車	23.7%
700万円以上 1000万円未満	海外旅行	37.3%	住宅	25.9%	大型/液晶 テレビ	24.4%	車	24.2%	パソコン	19.2%
1000万円以上	海外旅行	36.7%	大型/液晶 テレビ	29.6%	住宅	23.3%	車	19.6%	パソコン	16.5%

【2】「家計について」

(問2 -)問2 - で回答した品目について、どの程度欲しいと思いますか。

(問2 -)問2 - で回答した品目について、欲しいと思っていながら、現在まで購入を控えている理由は何ですか。

問2 - で回答した品目について、「どの程度欲しいと思っているか」「現在まで購入を控えている理由」を聞いた。

「海外旅行」は“ぜひ行きたい”が23.6%と比較的高い。旅行を控えている理由は、“漠然と行きたいと思っているだけで、いつまでに行こうという意思はない”が最も高い。

「大型/液晶テレビ」は“いずれ購入したい”が53.8%と高い。理由は、“現在の価格・機能・性能では、まだ購入が早すぎる”と思っている人が72.9%と非常に高い。

「持ち家」は“いずれ購入したい”が56.3%と高い。理由は、“給与や年金など将来の収入に不安がある”。

「車」は“できれば購入したい”が34.3%と比較的高い。購入を控える理由は、“将来の収入に不安がある”と“漠然と欲しいと思っているだけで、いつまでに購入しようという意思はない”が、それぞれ約1/3となっている。

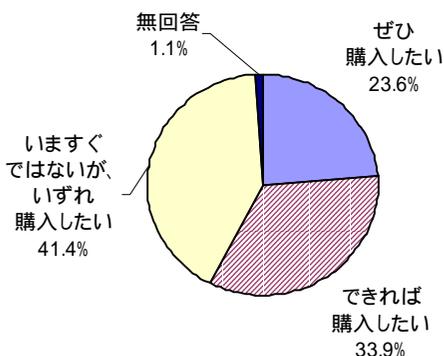
「パソコン」は“ぜひ購入したい”(32.9%)、“できれば購入したい”(34.6%)と購入の意欲が高い。

「DVD」は“できれば購入したい”(36.3%)と自然体の意見が多い。理由は、“現在の価格・機能・性能では、まだ購入が早すぎる”と思っている人が57.6%と高い。

「健康・介護サービス」は“ぜひ受けたい”と積極的な意見が28.7%と高い。サービスの利用を控えている理由は、“社会保障費や税負担の増大が予想され、今後の生活に不安がある”が53.7%と高い。

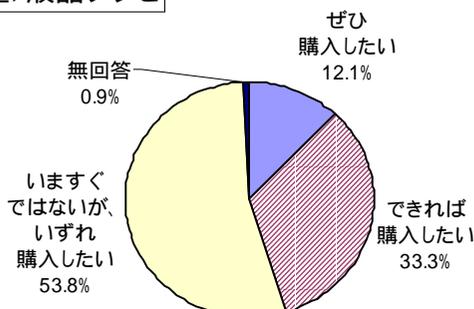
【全員に質問】 問2 - で回答した品目それぞれについてどの程度欲しいと思っ
ていますか。また、購入を控えている理由は何ですか。【回答は選択肢の中から1つ選ぶ】

海外旅行



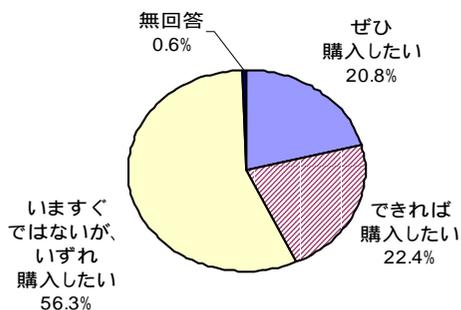
第1位	漠然と「欲しい」と思っているだけで、いつまでに購入しようという意思はない	43.9%
第2位	給与や年金など将来の収入に対する不安がある	36.3%
第3位	社会保障費や税負担の増大などが予想され、今後の生活に不安がある	28.1%
第4位	養育費・教育費の負担が大きく、家計に余裕がない	24.1%
第5位	住宅ローンの返済負担が大きく、家計に余裕がない	19.3%

大型/液晶テレビ

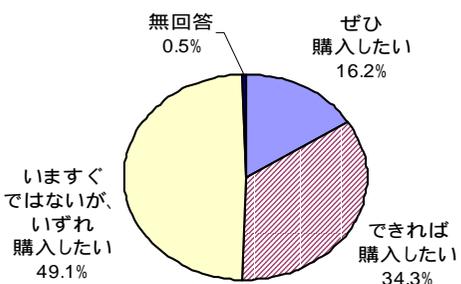


第1位	現在の価格・機能・性能では、まだ購入するには早すぎると思う	72.9%
第2位	漠然と「欲しい」と思っているだけで、いつまでに購入しようという意思はない	45.0%
第3位	モノという点では、今の生活で十分に満足しているわけではないが、環境問題を考えると、今使っている商品をできるだけ使いたい	30.6%
第4位	給与や年金など将来の収入に対する不安がある	20.0%
第5位	社会保障費や税負担の増大などが予想され、今後の生活に不安がある	18.5%

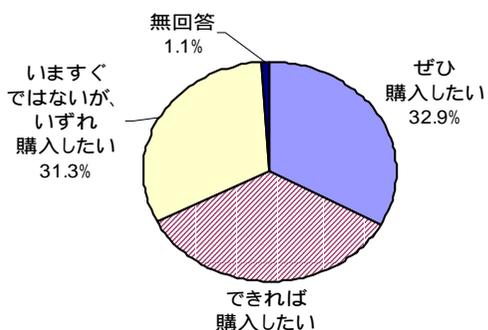
持ち家



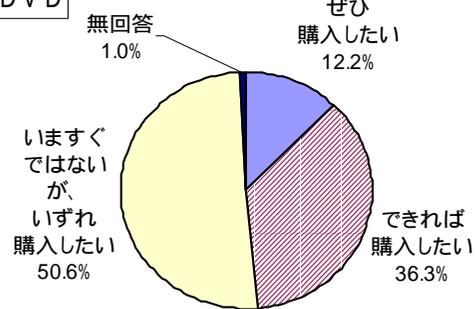
車



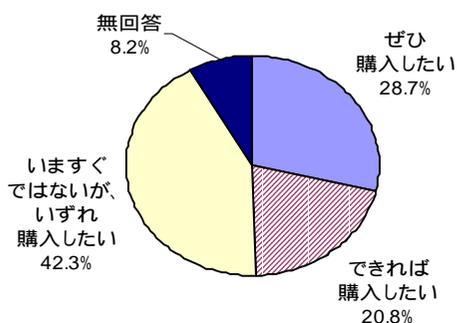
パソコン



DVD



健康・介護サービス



第1位	給与や年金など将来の収入に対する不安がある	53.7%
第2位	漠然と「欲しい」と思っているだけで、いつまでに購入しようという意思はない	39.2%
第3位	社会保障費や税負担の増大などが予想され、今後の生活に不安がある	24.9%
第4位	失業など将来の雇用に対する不安がある	23.9%
第5位	養育費・教育費の負担が大きく、家計に余裕がない	22.0%

第1位	給与や年金など将来の収入に対する不安がある	36.4%
第2位	漠然と「欲しい」と思っているだけで、いつまでに購入しようという意思はない	35.3%
第3位	養育費・教育費の負担が大きく、家計に余裕がない	26.0%
第4位	モノという点では、今の生活で十分に満足しているわけではないが、環境問題を考えると、今使っている商品をできるだけ使いたい	25.8%
第5位	住宅ローンの返済負担が大きく、家計に余裕がない	23.8%

第1位	漠然と「欲しい」と思っているだけで、いつまでに購入しようという意思はない	43.6%
第2位	現在の価格・機能・性能では、まだ購入するには早すぎると思う	40.0%
第3位	給与や年金など将来の収入に対する不安がある	21.9%
第4位	養育費・教育費の負担が大きく、家計に余裕がない	19.1%
第5位	モノという点では、今の生活で十分に満足しているわけではないが、環境問題を考えると、今使っている商品をできるだけ使いたい	18.8%

第1位	現在の価格・機能・性能では、まだ購入するには早すぎると思う	57.6%
第2位	漠然と「欲しい」と思っているだけで、いつまでに購入しようという意思はない	53.2%
第3位	給与や年金など将来の収入に対する不安がある	17.3%
第4位	社会保障費や税負担の増大などが予想され、今後の生活に不安がある	16.9%
第5位	モノという点では、今の生活で十分に満足しているわけではないが、環境問題を考えると、今使っている商品をできるだけ使いたい	14.8%

第1位	社会保障費や税負担の増大などが予想不安がある	53.7%
第2位	給与や年金など将来の収入に対する不安がある	43.7%
第3位	漠然と「欲しい」と思っているだけで、いつまでに購入しようという意思はない	33.4%
第4位	現在の価格・機能・性能では、まだ購入するには早すぎると思う	18.8%
第5位	失業など将来の雇用に対する不安がある	9.0%

【3】「景気について」

(問3)景気に対する実感

約90%が悪いと感じる。昨年に比べて悪化している。

景気に対してどう実感しているかについて聞いた。

最も多かった回答は、「悪いと感じる」(55.7%)。「非常に悪いと感じる」と回答した人も35.6%で合わせて91.3%の人が、景気が“悪い”と感じている。

「それほど悪いと感じない」という人は、8.6%だった。

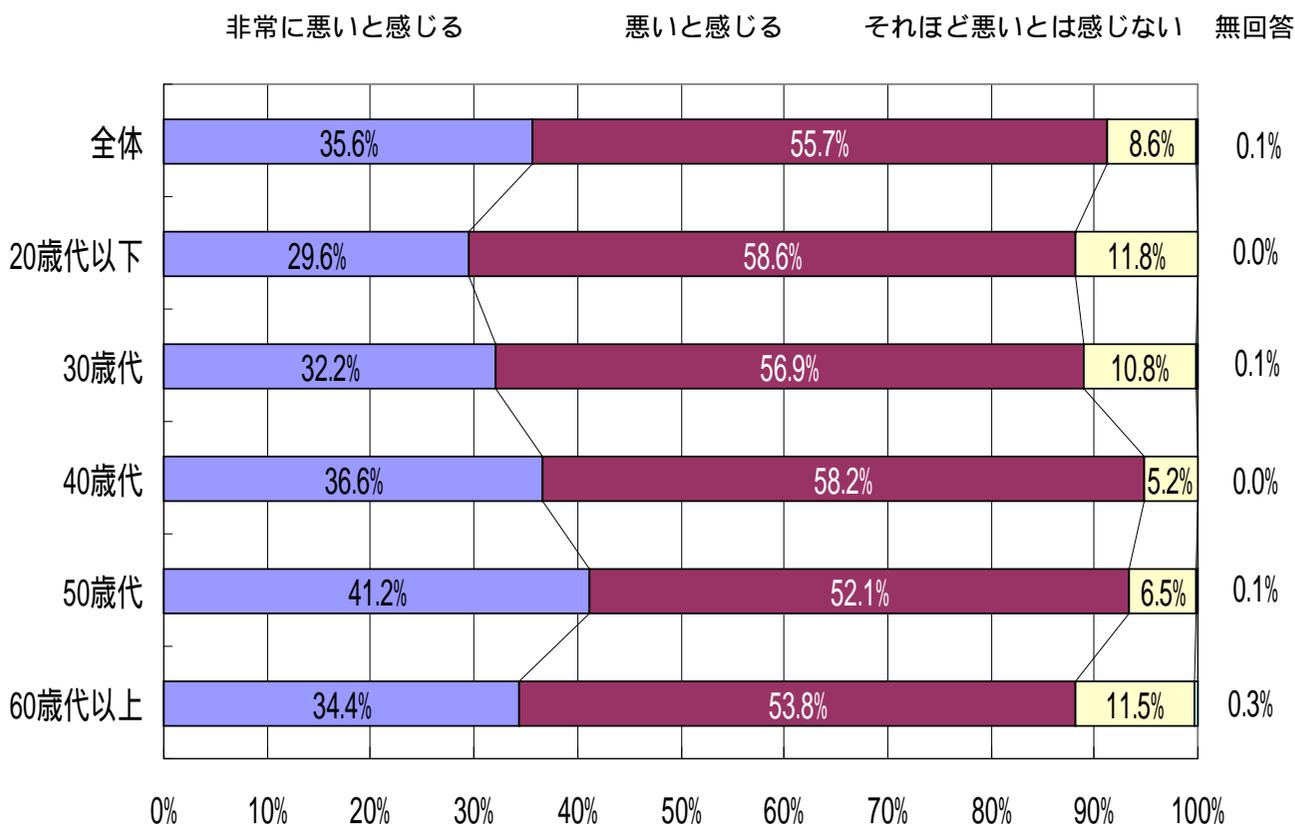
昨年度は、「悪いと感じる」(58.5%)、「非常に悪いと感じる」(19.8%)、合わせて78.3%の人が“悪い”と感じていたことから、今年は景気に対する実感が悪化している。

世代別に見た特徴は、

50歳代は、「非常に悪いと感じる」が41.2%と特に高くなっている。

「非常に景気が悪い」「悪いと感じる」と“景気が悪い”と回答した人は、40歳代(94.8%)、50歳代(93.3%)と、現役世代の中高齢層の方が、若年齢層より高くなっている。

【全員に質問】 あなた(またはあなたのご家族)から見て、景気に対する実感はどうですか。
【回答は選択肢の中から1つ】



【3】 「景気について」

(問4) 景気が悪いと感じる理由

「低金利により、金利収入が増えない」が第1位

問3で主に“景気が悪い”と感じた理由をいくつでも選んでいただいた。

第1位の「低金利により、金利収入が増えない」(60.4%)、第2位の「給料が上がらない」(51.3%)は、半数を超えた。さらに、第3位の「自分または周辺でリストラにあった人がいる」が、43.0%、第4位の「自分または周辺の企業が倒産した」も、31.0%となった。雇用の問題が、身近で不安を感じるものとなっている。

世代別に見た特徴は、

20歳代以下、30歳代とも、第1位は「給料が上がらない」、第2位は「低金利により、金利収入が増えない」となった。

40歳代は、第1位の「給料が上がらない」(68.4%)、第2位の「低金利により、金利収入が増えない」(57.9%)が全世代の中で最も高い。第3位の「自分または周辺でリストラにあった人がいる」(46.5%)も比較的高い。

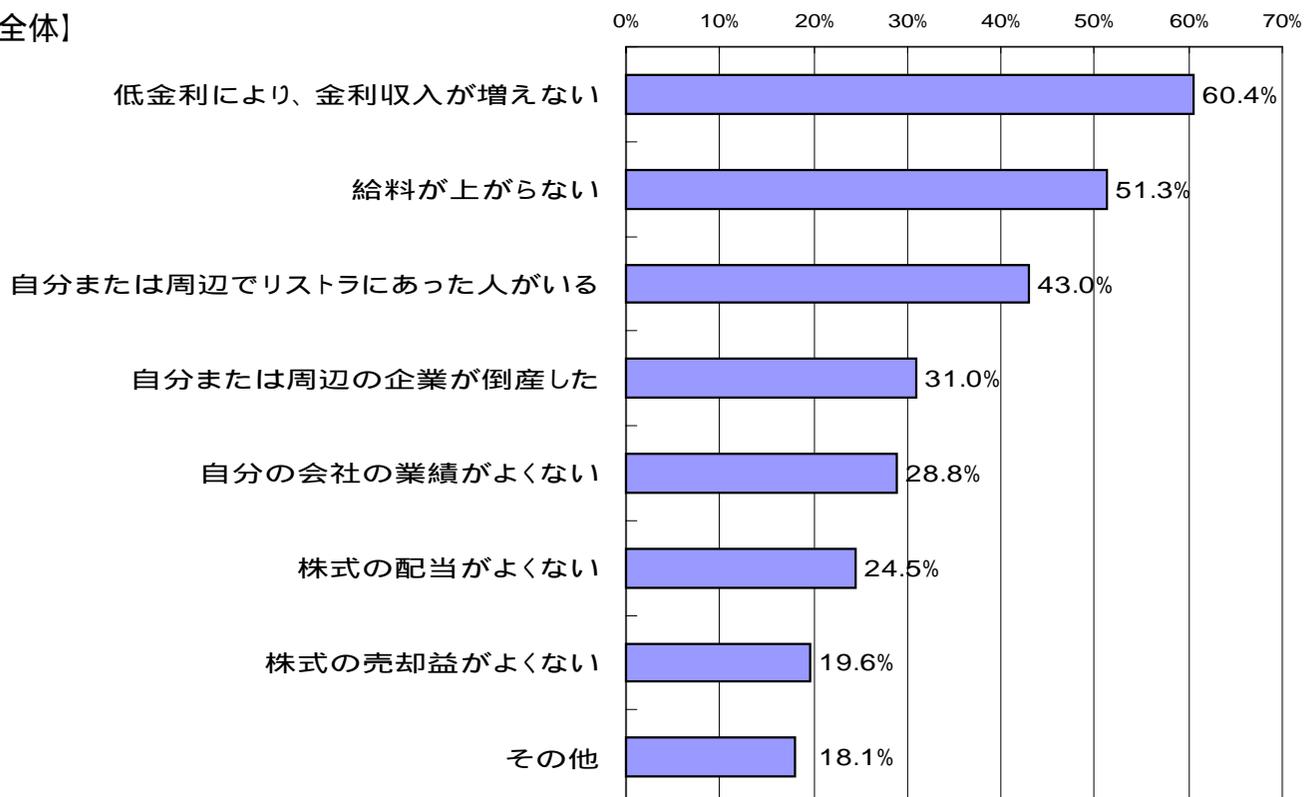
50歳代は、第1位は「低金利により、金利収入が増えない」(59.6%)、第2位は「給料が上がらない」(55.7%)と続く。特に、第3位の「自分または周辺でリストラにあった人がいる」は53.8%と全世代の中で最も高い。

60歳代以上は、「低金利により、金利収入が増えない」(75.0%)がダントツの第1位。第2位に「株式の配当がよくない」(39.8%)と続き、金融資産からの収入の伸び悩みが景気が悪いと感じる理由となっている。

「低金利により、金利収入が増えない」は、世代が上がるごとに増加している。また、「給料が上がらない」は60歳代以上で極端に少なかったため、全体順位は第2位となったが、20～40歳代の勤労世代では第1位である。

【全員に質問】 なぜ、問3の回答のように感じるのですか。【回答は選択肢の中からいくつでも可】

【全体】



【世代別】

	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
全体	低金利により、 金利収入が増えない	60.4%	給料が上がらない	51.3%	自分または周 辺でリストラに あった人がいる	43.0%	自分または周 辺の企業が倒 産した	31.0%	自分の会社の 業績がよくない	28.8%
20歳代以下	給料が上がらない	65.1%	低金利により、 金利収入が増えない	46.2%	自分または周 辺でリストラに あった人がいる	30.6%	自分の会社の 業績がよくない	30.1%	自分または周 辺の企業が倒 産した	24.7%
30歳代	給料が上がらない	64.9%	低金利により、 金利収入が増えない	51.8%	自分または周 辺でリストラに あった人がいる	37.1%	自分の会社の 業績がよくない	36.4%	自分または周 辺の企業が倒 産した	26.7%
40歳代	給料が上がらない	68.4%	低金利により、 金利収入が増えない	57.9%	自分または周 辺でリストラに あった人がいる	46.5%	自分の会社の 業績がよくない	34.4%	自分または周 辺の企業が倒 産した	31.3%
50歳代	低金利により、 金利収入が増えない	59.6%	給料が上がらない	55.7%	自分または周 辺でリストラに あった人がいる	53.8%	自分または周 辺の企業が倒 産した	37.2%	自分の会社の 業績がよくない	33.4%
60歳代以上	低金利により、 金利収入が増えない	75.0%	株式の配当が よくない	39.8%	自分または周 辺でリストラに あった人がいる	38.3%	株式の売却益 がよくない	32.2%	自分または周 辺の企業が倒 産した	31.2%

【3】 「景気について」

(問5)景気の悪さに対して、どのように対応しているか。

「節約して、消費を量の面で抑えている」が第1位

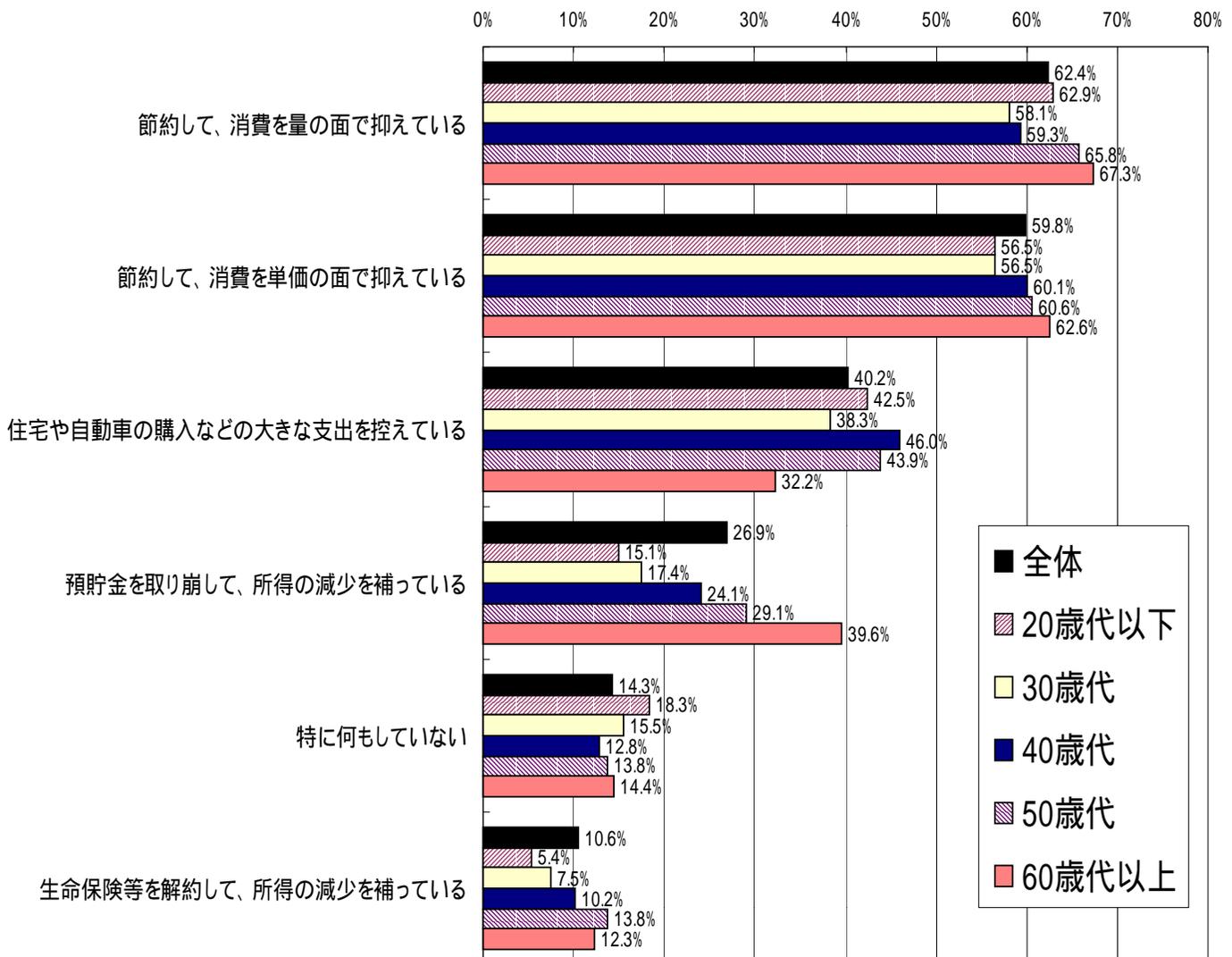
景気の悪さに対して、あなた（あなたのご家族）はどのように対応しているか、3つまで選んでいただいた。

第1位は「節約して、消費を量の面で抑えている」の62.4%、第2位は「節約して、消費を質の面で抑えている」の59.8%だった。

第3位は「住宅や自動車の購入などの大きな支出を控えている」(40.2%)と、景気の悪さが、消費低迷に直結している。

第4位の「預貯金を取り崩して、所得の減少を補っている」は、世代が上がるごとに増加しており、特に60歳代以上で39.6%を占めた。

【全員に質問】 景気の悪さに対して、あなた（またはあなたのご家族）はどのように対応していますか。【回答は選択肢の中からいくつでも可】



【3】 「景気について」

(問6) 本格的な景気回復に向けて、優先的に取り組むべきこと

「構造改革により歳出構造(税金の使い道)を見直し、国の借金を減らすなどムダをなくす」が第1位

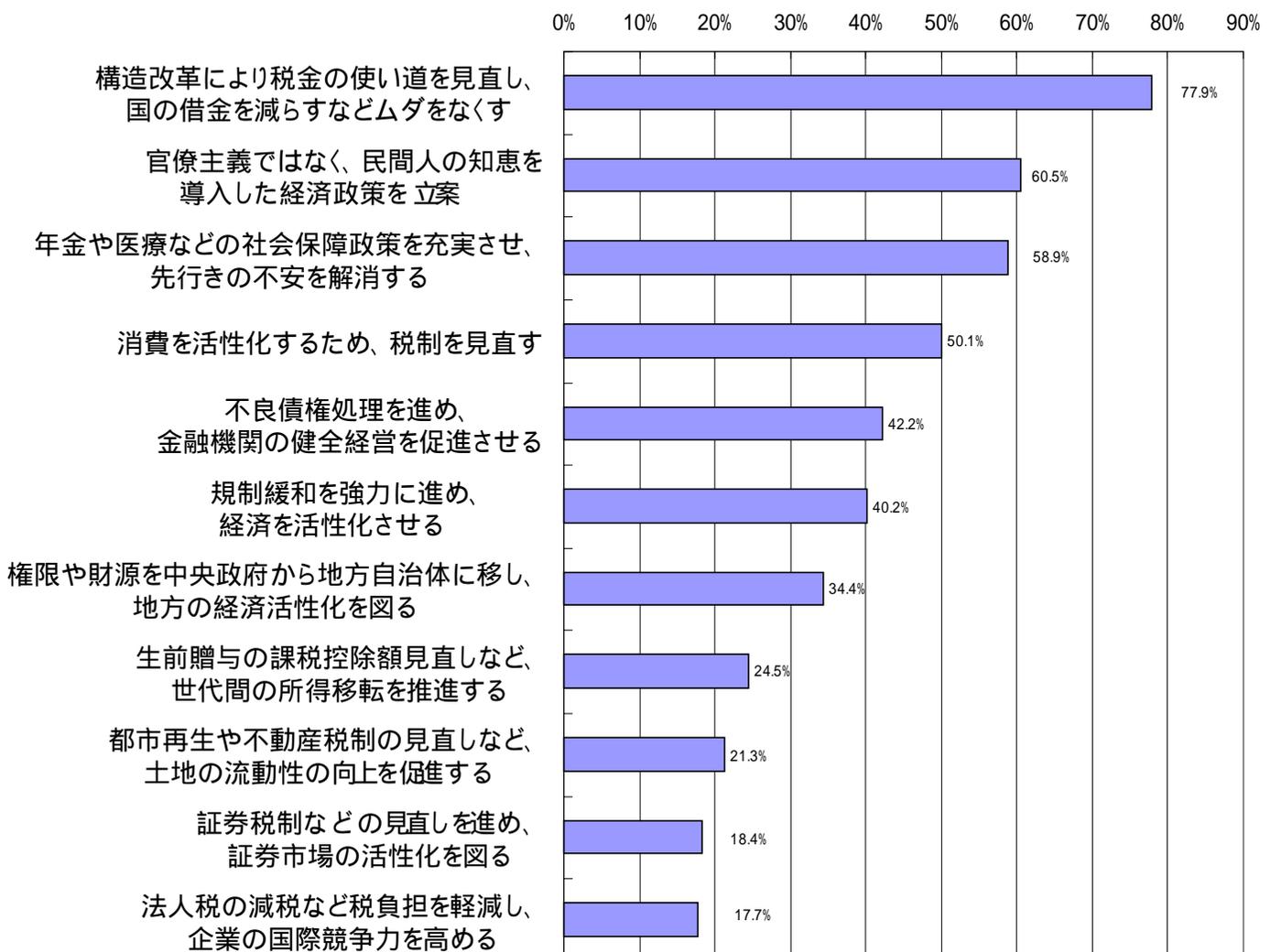
本格的な景気回復に向けて、優先的に取り組むべきことについて、いくつでも選んでいただいた。

第1位は「構造改革により歳出構造(税金の使い道)を見直し、国の借金を減らすなどムダをなくす」の77.9%。

次いで、第2位は「官僚主義でなく民間人の知恵を導入した経済政策を立案する」の60.5%、第3位は「年金や医療などの社会保障政策を充実させ、先行きの不安を解消する」の58.9%。

その後は、第4位は「消費を活性化するため、税制を見直す」(50.1%)、第5位は「不良債権処理を進め、金融機関の健全経営を促進させる」(42.2%)、第6位は「規制緩和を協力に進め、経済を活性化させる」(40.2%)と続く。

【全員に質問】 本格的な景気回復に向けて、優先的に取り組むべきことは何ですか。【回答は選択肢の中からいくつでも可】



【3】 「景気について」

(問7) 景気の明るさが見えてくるのはいつ頃から

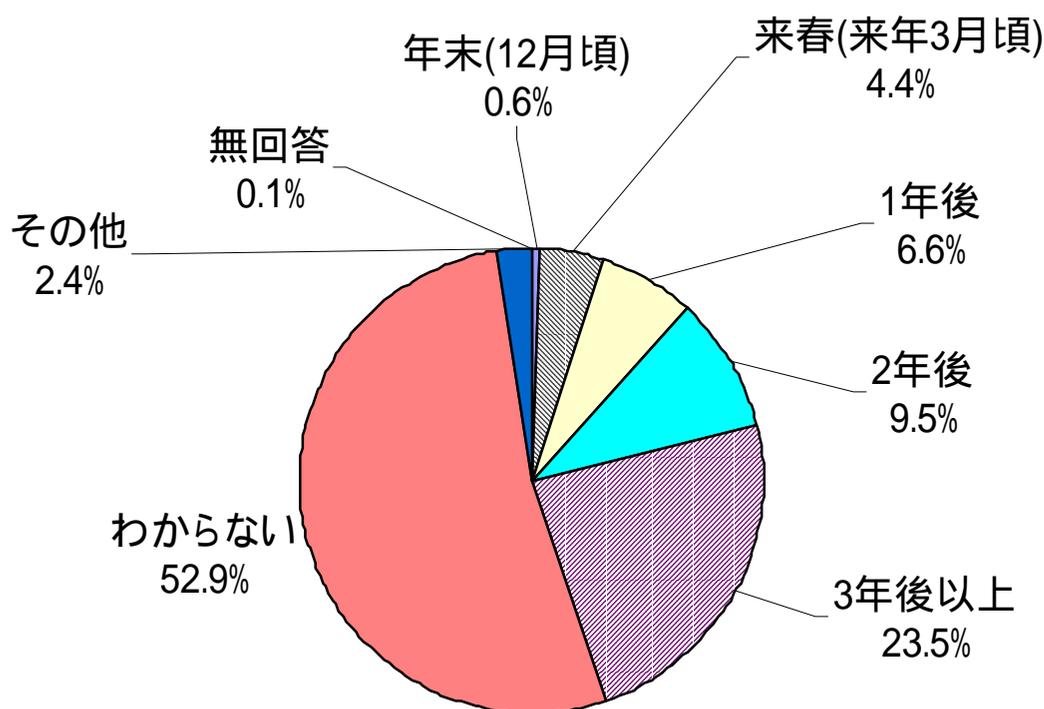
「わからない」が大半を占める

いつ頃から景気に明るさが見えてくるかについて聞いた。

景気の回復の時期について、「わからない」との回答が大半を占めた。

次に、「3年後以上」(23.5%)、「2年後」(9.5%)となっており、景気の回復にはまだまだ時間がかかるとの見通し
が強い。

【全員に質問】 あなたは、いつ頃から景気に明るさが見えてくると思いますか。【回答は選択肢
の中から1つ】



【3】 「景気について」

(問7 -)景気に明るさが見えてくる時期は、どういう理由によるものですか。

問7で、景気に明るさが見えてくる時期について尋ねたが、そのように考える理由を具体的に聞いた。

多数の意見が寄せられたが、決定的な解決策がないことから時期が長引くとの意見が多かった。

構造改革の進捗具合、不良債権の処理、世界経済の減速など、景気回復への牽引材料が見当たらない。ある程度の時間を要する。

魅力的な消費財が現在見当たらず、今後も暫く現れそうにない。

バイオ、ナノテクノロジー、自動車技術などで日本が優位にたつまで、まだ時間がかかる。

各企業の構造改革努力の効果が出るまでに、3年以上はかかると思う。

銀行の不良債権は進んでいないため、淘汰すべき銀行・企業が潜在的に残っている。米国経済の更なる悪化に引きずられて、一段と悪くなる。企業の整理が進んだ後に、景気は上向く。

景気回復については、瞬間的な捉え方は出来ない。たとえ回復するとしても、まずは一部の業種に限られてくる。全体的な景気回復は昨今の規制緩和の効果が出てくる2年程度ではないか。

日本の産業構造が国際競争力を失っているという構造的な問題であり、10年以上かかる。

国民の意識がかなり変わってきていること、行政や企業のウミが次々に明るみに出たこと、政府・日銀が本格的に対策を打ち出しはじめたことから、景気は回復に向かうが時間がかかる。

政府や官僚が既得権益を捨てずに、本当に国民のためになる改革が出来ていない。

不良債権の問題が叫ばれて10年になるが、当時より増加している。株価が深刻になっているのに政府が具体的な政策を出さない。予測することは不可能。

小泉内閣の構造改革・経済政策が徐々に成果を上げてくるのではと期待する。

株・不動産の底値に関して目途が立たない。

国内製造業の空洞化で今後の方向が見えない。国内産業の活性化策が不透明である。

景気をよくするためには、個人消費の回復が大切だと思う。個人消費を伸ばすためには、先行不安を解消する必要があることと、個人資産を増大させ余裕を持たせることがポイント。現在、政府は財政再建や不良債権問題に取り組んでいるが、長引くと不況からの脱出に2年間くらいかかる。

現在の不況は単なる不況ではなく、日本経済の構造上の問題が背景にある。よって2～3年の時間が必要。

国の景気対策は、依然として政治家の利益誘導と官僚主義が続いており、市場の様子を概念的にしか捉えていない。民間活力に頼らざるを得なくなる3年後位まで、景気は変わらない。

根源的な原因は少子化と考える。自分に欲しい物はないが、新しい家族ができれば新たな需要が発生する。

政策の実行スケジュールが明確でなく、逆に道路公団、郵便民営化に対する抵抗勢力の動きが目立つ。

来春としたいが、急な回復が見込める要素も見当たらず、3年後とも思えない。わからないというのが本音のところ。

賃金ダウンと将来への不安により消費が縮小。消費アップの施策がない。

やっと公務員の給与減額、定員削減にのりだしたので、景気も底と思う。しかし、その効果が現れるのに3年はかかる。

金融・企業の不良債権処理、リストラの処理に2年位かかる。整理が終わると将来が見通せるようになり個人消費が上向く。その頃に環境や技術革新の自動車や次世代家電製品などの高付加価値商品が需要掘り起こしの起爆剤になる。

年金、医療、不良債権処理が解決しなければならず、まだまだ時間を要する。

【4】 「その他」

(問8)利用している金融商品

普通預金(国内銀行)と郵便貯金が約8割

利用している金融商品を、いくつでも選んでいただいた。

第1位は、「普通預金(国内銀行)」(78.4%)、第2位は「郵便貯金」(77.3%)と、約8割の方が利用している。郵便貯金だけで、国内全銀行とほぼ同じ大きな存在となっている。

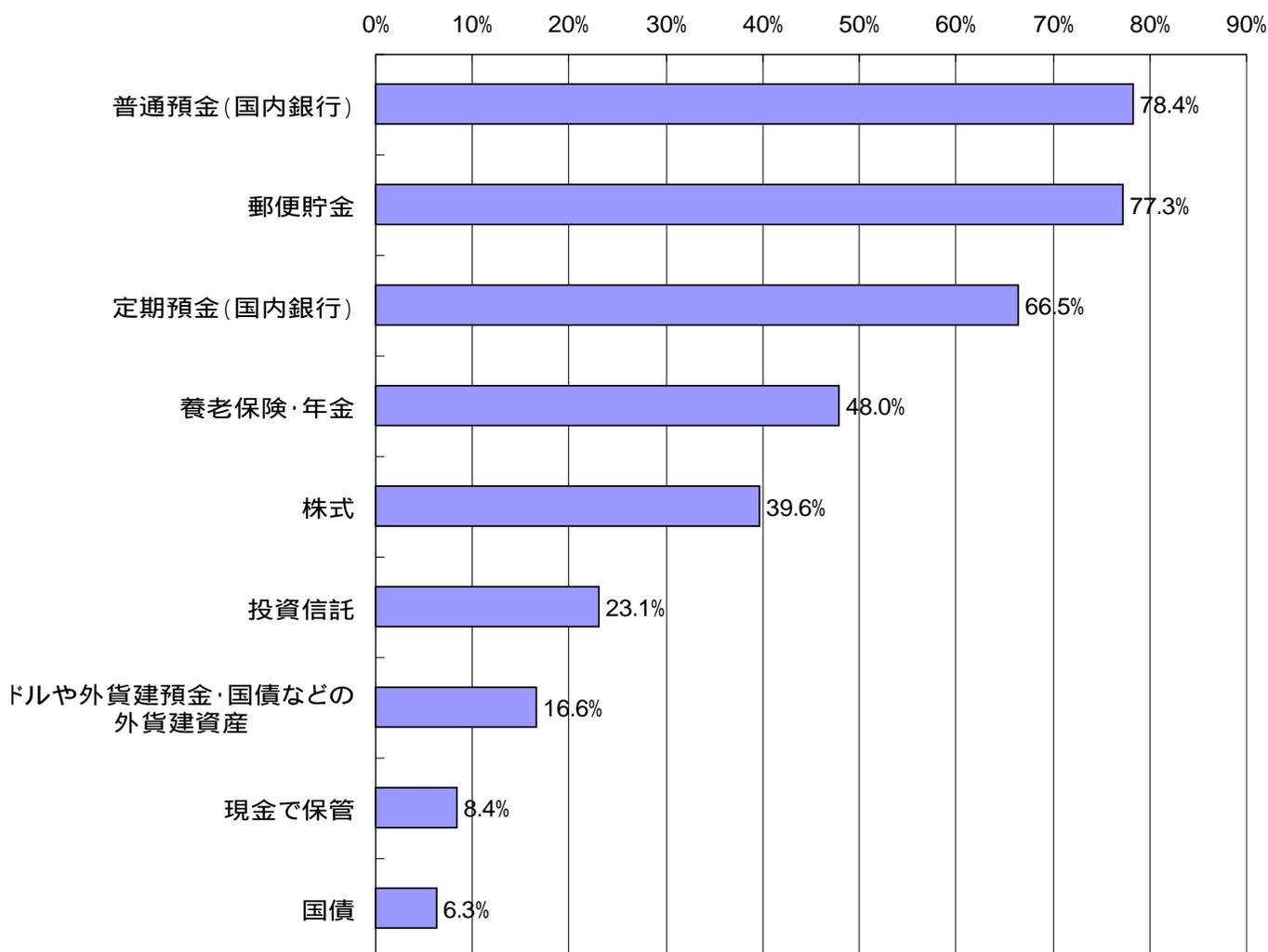
次いで、第3位「定期預金(国内銀行)」(66.5%)、第4位「養老保険や年金などの生命保険商品」(48.0%)となっている。

世代別に見た特徴は、

20歳代以下は、貯金・預金以外に利用している金融商品が、極端に少ない。特に、第5位に「現金で保管」(14.0%)となっている。

【全員に質問】 あなたは、どのような金融商品を利用していますか。【回答は選択肢の中からいくつでも可】

【全体】



【世代別】

	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
全体	普通預金 (国内銀行)	78.4%	郵便貯金	77.3%	定期預金 (国内銀行)	66.5%	養老保険や 年金などの 生命保険商品	48.0%	株式	39.6%
20歳代以下	普通預金 (国内銀行)	83.9%	郵便貯金	67.7%	定期預金 (国内銀行)	53.8%	養老保険や 年金などの 生命保険商品	17.2%	現金で保管	14.0%
30歳代	普通預金 (国内銀行)	80.2%	郵便貯金	75.3%	定期預金 (国内銀行)	61.5%	養老保険や 年金などの 生命保険商品	45.7%	株式	29.0%
40歳代	郵便貯金	78.9%	普通預金 (国内銀行)	78.6%	定期預金 (国内銀行)	67.3%	養老保険や 年金などの 生命保険商品	53.1%	株式	37.4%
50歳代	普通預金 (国内銀行)	80.7%	郵便貯金	77.4%	定期預金 (国内銀行)	70.1%	養老保険や 年金などの 生命保険商品	59.4%	株式	50.6%
60歳代以上	郵便貯金	79.1%	普通預金 (国内銀行)	73.3%	定期預金 (国内銀行)	70.0%	株式	48.7%	養老保険や 年金などの 生命保険商品	41.5%

【 5 】 「自由記述回答」

現在の景気感や今後の景気対策に関する意見・感想

景気回復について願わない人はいないが、市民レベルでは解決策がわからず、経費削減にばかり気持ちが向かっている。政治には、経済政策の全体ビジョンを国の内外に分かりやすく示し、安心して消費できる環境を整える努力を期待したい。

若年世代に希望と活力を与える、大胆かつ早急の政策を求める。失政と問題先送りによる負の遺産を背負わされるのはご免こうむりたい。

景気はより悪くなっているのを感じます。国の政策は場当たりのものが多く、市場にサプライズを与えることが出来てない。また民間企業もだらしがないと思う。今こそ、国と民間企業でタッグを組み、新たな産業を創りだせば、明るい希望を持てると思う。

右肩上がりの成長を求めるのではなく、低成長の中でも幸せな生活を送ることを望みたい。

政府が思い切ったリーダーシップを発揮して改革しなければ、国際競争力の弱い日本にとって非常に厳しい数年になると思う。

現在、消費不況の真っ只中にあり、将来の不安を払拭できる策が出てこないかぎり、一般消費者の消費マインドは上向かない。

税金を支払う人を増やし、税金で食べている人（公務員）を減らしていくことが重要。

将来に対するしっかりしたビジョンが見えない限り、景気は好転しない。

民間の力を最大限に生かして活性化してほしい。報道が過剰に不景気を取り上げすぎ。民間と同じ様に、公務員の雇用、給与、年金の見直しをすべき。

財政を悪化させるだけの従来型のバラ撒きの景気対策でなく、IT推進など今後の生活インフラとなる分野に投資すべき。

10年間も立ち上がれない日本経済は、延命措置ばかり行っく内科医のようである。そろそろ思い切った外科措置を行わないと、本当に死んだ国になってしまう。若い人が未来に希望を持てる国にしないと、優秀な人材が海外に流出してしまう。これが日本にとって最も大きな問題であることを、政策者は知るべき。

全般に景況感は悪いが、ブランド品の売れ行きや新丸の内ビルの盛況を見ると、消費者が満足を感じる所にはお金はきちんと流れている。消費を刺激できるように、企業活力が高まるための後押し（税制、資金供給、投資優遇など）が喫緊の課題。

民間企業は生き残りのためにリストラを繰り返しながらも、新製品開発や新規顧客の開拓に渾身の力で取り組んでいる。政府には、民間企業の活性化の阻害となる規制を緩和することと、特殊法人の改革を望む。

バブルの後遺症は未だに癒えていない。日本人の自尊心を取り戻すためにも、経済対策だけでなく、新しい価値観の創設が必要。

競争の原理が働かない世界に活力はない。郵政、教育などに競争を取り入れてほしい。

株が上がらなければ、経済は活性化しない。

不動産の価格が低迷して久しいが、これが本来のあるべき価格であり、今までが異常に高かっただけなのかもしれない。また、物の値段も下がっているが、これで経営が維持できるようなら、最初からその値段で売っても良かったと思う。いずれにしても、失業率だけは下げなければいけない。まずは、税金のムダな出費を抑えることから始めてほしい。

国民は将来への不安を抱えたままの状態です。政府が、将来（5～10年後）のビジョンを明確にして、そのために、いつまでに何をするか of 具体的政策を示すべき。個別のメニューを見せられても、完成形が見えなければ不安は解消されない。

新しい産業の創出がなくては、景気が見直せない。そのために規制緩和を推進すべき。

年金に代表されるように、世代間の不平等感が高まっていると思う。若い世代は、未来に希望を見出しにくいのではないかと。これでは、発展ひいては景気回復は難しい。

景気回復は、個人消費の活性化に力点を置くべきである。お金を消費に回しても、不安に感じないような生活の将来像や社会保障の水準が必要となる。

アンケート 「家計と景気」結果報告書

発行 / 財団法人 経済広報センター

担当 国内広報部 広聴グループ（竹下）

〒100 - 0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル7階

TEL:03-3201-1412 FAX:03-3201-1404

e-mail:kochonet@kkc.or.jp

発行日 / 2002年12月